

2日目 1コマ 観光人材育成支援事業

【説明者】 先生方、おはようございます。勉強会に続きまして、本日もどうぞよろしくお願いいたします。観光庁の観光産業課の参事官の田村と申します。では、私の方から、最初、簡潔に事業の内容を、再度、ご説明させていただきます。

政府全体の観光政策の方針としまして、一昨年(2019年)の3月に、「明日の日本を支える観光ビジョン」というものが策定されたところでございます。これは参考資料の後ろの方につけさせていただいております。

そこで、目標値として、レビューシートの2枚目の表にも書かせていただいておりますけれども、平成32年度に、訪日外国人旅行者数については4,000万人、それから、訪日外国人旅行消費額については8兆円といった目標を掲げさせていただいているところでございますが、観光ビジョンのその3つの視点の柱の一つとして、観光産業を革新し、国際競争力を高め、我が国の基幹産業にということがうたわれております。この目標を達成するためにも、産業界のニーズを踏まえた観光経営人材の育成強化を実施し、観光産業を我が国の基幹産業に変換する必要があるという認識で事業を進めております。

ポンチ絵の方の資料の方をご覧いただければと思いますけれども、表紙をめくっていただきまして、1枚目のみでご説明させていただきたいと思いますが、勉強会の際にもご説明申し上げましたとおり、右側のその跳び箱のような箱をご覧ください。この人材育成事業でございますけれども、いわゆる3つのアプローチ、3層構造により事業を展開しております。

1番目の一番上の部分でございますけれども、我が国の観光産業を牽引するトップレベルの経営人材ということで、今年度より、一橋大学と京都大学におきまして、いわゆる「観光MBA」、観光分野に特化した経営学修士コース、「観光MBA」の設置・開学が実現しまして、今、第1期生が在籍が始まったところでございます。

それから、2番目の箱でございますけれども、地域の観光産業を担う中核人材向けの育成事業ということで、各地域の宿泊業等の経営力強化のための社会人向けの講座を実施という形になっております。これはこれまでに全国の10大学におきまして、ここにありますように、宿泊業等の一定年数の経験をお持ちの方を対象にした経営センスをさらに磨いていただくための社会人向け講座を、主として、各地域の大学を中心として実施していた

だいているものでございます。

それから、最後に、3番目の即戦力となる現場の実務人材の育成でございますけれども、こちらに関しましては、インターンシップの調査ですとか、ホスピタリティ向上のためのワークショップを開催ということでございます。インターンシップの方は、やはり大学の、特に観光系学部、学科を卒業されたにもかかわらず、なかなか観光産業に就職されない方が多いと。あるいは、就職されたけれども、なかなか定着しないまま離職していってしまうという方々が一定割合いらっしゃるということで、そうしたミスマッチの原因と対策を検討するための調査事業でございます。

それから、ホスピタリティ向上のためのワークショップについてでございますけれども、こちらの方は、女性ですとか高齢者の方々など、一旦、労働市場から、労働現場から離れた方であっても、またこの宿泊業、観光業の分野に関心を持っていただけそうな方々に、そうした機会をつくっていただくということで、そうした方々をその実務人材としてまたお迎えできるようにするためのきっかけとして、セミナーやワークショップを開催しているものでございます。

2枚目以降にご説明をいろいろと掲げさせていただいておりますけれども、大体基本的なところはそういう形になっております。

私どもの考え方としましては、引き続き、この3層構造による育成事業を継続していきたいと考えておりますけれども、何年間かやってみまして、最初の観光MBAはこの4月に始まったばかりですので、もう少し育成、及び、この観光MBAを実際に修了した方々がどういう活躍をされるかということを見ながら、今後の展開を考えていく必要もあるかと思っておりますが、中核人材、実務人材につきましては、だんだん、今の時点でも課題というものが見えてきているところでございますので、そうした課題を一つ一つよく検討しながら、よりよい事業に改善していきたいというふうに考えております。

じゃあ、事務局、事務局といいますか、所管課の方からは以上でございます。

【海谷会計課長】 本事業に関しましては、考える論点を3つご提示させていただきます。1点目は、中核人材育成のアウトカムは適切か、2点目は、実務人材育成のアウトカムは適切か、3点目は、経営人材育成の取り組みは十分かということでございます。

以上、3点を基本にご議論いただければと思います。

ここから、取りまとめ役の長谷川先生を中心にご議論いただきますよう、よろしく願いいたします。

【長谷川委員】 それでは、ご意見を先生方からよろしく願いいたします。いかがでしょうか。じゃあ、先生。

【村山委員】 ご説明、ありがとうございます。

パワーポイントの1枚目の右側に書いてあるとおり、この事業の狙いは、人材の不足、つまり、質の不足と、それから、現場人材の不足、量の不足を解決することなんです、これらをきちっと評価する評価指標が必ずしも設定されていないように思います。ここに掲げられているものは、セミナーの参加者数とかプログラム数とか、実施したプログラム等の数なんです、実際にそれを通じて育成された人材の質と量はどのように測るのか、今はやっていっしょらないようなんです、これからどのように測るのでしょうか。

【説明者】 ご質問、ありがとうございます。今ご指摘がありましたように、特に経営人材の方につきましては、一番目玉となっている観光MBAの方が今年度から若干名ということで、京都大学と一橋大学でそれぞれ8名と9名という体制で今始まったところでございますけれども、こちらに関しましては、まさに質の部分、これからどういうふうにご覧の観光MBAコースでさらにセンスを磨いていただくかということは今後も注視していきたいというところでございます。

それから、中核人材の講座につきましては、各大学の方で十数名から30名程度の受講生を集めて毎回実施をさせていただいております。これで量的に十分なのかという点でございますけれども、この点に関しましては、もう少しやはり継続して事業の推移を見ながら、再度判断していきたいというふうに考えております。

今のところ、まだこれでは不十分だとか、こんなにたくさん受講生を集めなくてもいいんじゃないかというようなご意見は特段今のところは聞いておりませんが、そうした要請もこれからよく伺いながら、事業の進め方を考えていきたいと思っております。

それから、質の方に関しましては、勉強会の際にもご質問をいろいろいただきましたけれども、基本的に各地域の観光産業を担う中核人材を育成するための講座としては一定の役割を果たしているのではないかと考えております。

そういう客観的な指標で評価するというのがなかなか難しく、まだそういう形でそれぞれの大学が行われたことについて、その共通した指標というものはなかなかちょっと今、設定できていないところでございますけれども、各受講生の皆さんがそれぞれの宿泊施設ですとか職場に戻られた後、こういう形でいろいろと活用していますと、実際にこういう成果が上がっていますというご報告はいただいておりますので、そうした成果については、

よくまとめた上で、共有するなり、横展開するなりという形で今後考えていきたいと思っております。

【村山委員】 ありがとうございます。

【長谷川委員】 佐藤先生。

【佐藤委員】 ちょっと伺いたいのは、この制度の立て付けとして、もともとはこれはやっぱり、レビューシートに書かれているように、高まるインバウンドのニーズに対応できるよう、国際競争力を強化する、やはりインバウンド対応だという理解でいいわけですよね。

ただ、やっていることはと言われると、中核人材のところを見ると、やっぱりその参加している大学のロケーションを見てみても、これ、どのぐらいこれがこのインバウンドの方につながるというふうに理解したらいいんですか。

【説明者】 ご質問、ありがとうございます。先生からまさにご指摘いただいたとおり、全国の大学でやっていただいているところではあるんですけども、やはりインバウンド対応がもう既にそれなりにできているエリアと、まだまだこれからの部分が多いエリアというものがございます。

例えば昨年度実施した大学の中でも、ちょっとこういう言い方は失礼かもしれませんが、その青森大学さん、昨年度から実施していただいておりますけれども、ほかの大学が用意しているインバウンド対応向けの講座の内容に比べると、どちらかというと初歩的などいいますか、インバウンドをめぐる現在の概況から始まって、それから、やはりほかの地域でインバウンド対応で先進的な取り組みでこういうことで成果を上げられているというご紹介をいただいたりとか。

それから、青森には青森ならではの観光資源というものがやはりございます。特にスノーリゾートとして、八甲田山の樹氷とか、今まであまり外国人の方々にアピールしてこなかった部分だけでも、非常にこれは外国人の方にも良い売りになるといいますか、資源になるということをもまず認識してもらおうと、そういうふうな考え方で講座の構成をさせていただいているところでございます。

ただ、その一方で、例えば首都圏の大学である東洋大学さんとか明海大学の方では、もうある程度、そのインバウンド対応というものは来られる受講生の方々も既に対応されているところが多々ございますので、そうした一定の経験をお持ちの方々には、こういうふうな内容でさらに磨きをかけてはどうかと。特に明海大学さんは、やはり東京ディズニー

ランドの地元ということもありますので、そういった若い世代向きの取り組みですとか、そうしたそれぞれの地域ならではの工夫を凝らした講座の構成をしてくださっているというふうにお伺いしております。

【佐藤委員】 これは事前勉強会でも伺ったことですがけれども、例えば自分たちのあまり気づかれていない観光資源を対外的に発信するというのは、それは多分、個々の旅館がやることではなくて、それぞれの地域の観光協会がやることで、普通、我々はここで人材育成と言われたときには、旅館をどう経営するのかとか、ぶっちゃけ、要するに英語対応をどうするのか、そっちだと思うんですけど、違うんですか。

【説明者】 ご指摘ありがとうございます。ただ、我々観光庁の方としても、やはり旅館とか宿泊施設の経営者の方というのは、もちろん自分のところの経営がしっかり回っていくようにということも大事ですがけれども、やはり地域の観光全体の担い手にもなっていていただくという考え方で、私ども観光産業課とほかの部署ともよく連携しながら、検討しておりますので。

もちろん、最終的なというか、第一義的な目的としては、今、先生ご指摘のとおり、まだまだ生産性が低いとか、労働環境がほかの産業に比べてやや水準が低いところにある観光産業を基幹産業化していくということが一番重要なんですけれども、やはり自分たちのところをどう変えていくか、改善していくかということと、それから、やはり地域の観光にどういうふうに貢献していくかということにはまさに表裏一体だと考えておりますので、そうした内容でも、この中核人材講座でも一部、内容として取り上げていただいているものと認識しております。

【佐藤委員】 それはわかるんですが、地域の観光促進ということであれば、ほんとうは受け皿は多分それぞれの地域の観光協会さんですよ。ほんとうは観光協会がこういうセミナーをやって、みんなでマッチングさせて一緒に頑張ろうねというのはわかるんですけど、大学関係者としてはありがたいになるんですけど、なぜ大学をわざわざ支援してこういうプログラムをやるのかと。その関係が見えない。

【説明者】 すみません、1点、ちょっと、すみません、説明してなかったんであれなんですけれども、説明資料の2ページになりますけれども、この観光協会向け、我々、従来の観光協会というのはどちらかというと地域のプロモーションしかやってこなかった法人でありましたので、それをこの「明日の日本を支える観光ビジョン」の中で、DMOということで、Destination Management/Marketing Organizationというふう生まれ変わら

せようという事業も一緒に立ち上げております。

そのDMOもなかなかやはり今までの観光協会が非常にそういう意味では人材が不足していたということもあって、そういう人たちに向けた人材育成もこの事業の中でやろうということで、これは2年間、昨年度までの事業としてやっていたんですけども、基礎的なプログラム、それから、応用のプログラムをつくるというのをこの2年間でやったところであります。

その中では、戦略の策定であるとか、マーケティングをどういうふうにするのかとか、あとは、応用プログラムでいうと、ウェブマーケティングをどうやるのか、それとか、あとは、Googleアナリティクスを使ってどういうことをやっていく、やるべきなのかというようなことを、こういうことをやると良いねというひな形をつくって、それを幅広くDMOの方々に自分でネット上でも勉強してもらえるような環境を整備するというのをやって、それと、こういう大学での取り組みとを連携させながら、これからも人材育成を図ってきたいということでございます。

【佐藤委員】　じゃあ、最後にちょっと1つだけ。こういう人材育成ってやっぱりターゲットをどうするかというのはすごく大事だと思うんですけど、10ページを見る、いただいたポンチ絵の10ページを見ると、例えば明海大学はさすが、そうなんでしょうね。確かにディズニーランドが近いので、参加者が全員、例えばホテルや旅館関係者なんですよ。

ところが、2つ下の東洋大学に至っては、9人で半分違うんですよ。あと、和歌山に至っては、2人しか旅館関係者がいないので、これ、誰を育成しているんだと。ちょっとくどいんですけど、我々が普通イメージしているのは、旅館とかホテルを今やっている人たちの、まず、中核とおっしゃったので、そういう人たちの能力アップとか意識改革とか、そういうのにつなげるはずなので、何か全く関係ないのか、これから関係しようと思っっているのか、こういった人たちが逆にプログラムに参加している。鹿児島大学もそうですよね。例えばこれ、ターゲットとしてどうなのかということと。

これも前も事前勉強会でも、実務人材の方も、これから働こうと思っている人と、どちらかという就職あっせんみたいなイメージですよ。ただ、さて、これが果たしてどこまで旅館業、あるいは、ホテル業の方に定着していく人材になるのかということ、これも見えないですよ。

このターゲットとして、これ、特にその10ページのポンチ絵を見ると、何かえらい旅

館とは関係ない、多分、興味本位で受けているんじゃないんですかというふうにちょっとイメージを持ってしまうんですけども、それはどうなんですか。

【説明者】 ご質問、ありがとうございます。確かに、私どもでこの事業の実施をお願いするときに、その旅館、ホテル経営、宿泊業の方々の経営センスアップということを第一義的に考えておりますので、その要素を入れていただくことを前提としておりますけれども、そうした色彩も出しながら、例えば東洋大学さんですと、そこに書いてあるように、女性活躍という形で、これからやはり時代の流れに対応する形で、宿泊業の関係の方々にも、女性の活躍の場でもあるということも強く認識していただく必要がありますので、そうした形でこういうテーマを掲げていただいたというふうに伺っております。

ですので、宿泊業の関係の方は確かに半分ぐらいなんですけれども、それ以外に、旅行会社の方とか、あるいは、宿泊事業者や旅行会社のさらにちょっと外周にあるような位置づけにある企業の方とか、そういう方々が宿泊業そのもの以外の方々として参加されたというふうに伺っております。

それから、和歌山大学の方は、確かに結果的にはちょっと旅館従業者2名だけという形にはなっているんですけども、こちらも、ほかの方々についてはお伺いしてみたところ、旅館宿泊業の関係の方々とはふだんからいろいろとやりとりをされている旅行会社の方とか、その企業の方等が多かったというふうに聞いております。

和歌山大学さんの方では、そこにもございますように、宿泊業のお話とほかに、先ほどもお話がありましたインバウンド受け入れの現状ですとか、観光地経営のブランディングのあり方というような点もテーマとして掲げていただいたので、こうしたところに、宿泊業の方のみならず、旅行業とか、それ以外の企業の方々も関心をお持ちいただいたのではないかなというふうに考えております。

ただ、先生のおっしゃっているように、あまりにも宿泊業の方がちょっと比率が少なくなると、焦点でぼけてくるのではないかというのは我々も少し認識しておりますので、そのあたりは、やはり一番主たる目的である宿泊業の関係者の方々の経営スキルを磨き、センスを上げていただくという形に沿ったものであるように、今後、よく注意していきたいというふうには考えています。

【佐藤委員】 そこだけちゃんとPDCAを回していくと、これ、大学に対して厳しい言い方になりますけど、ちゃんと受講生が確保できていないなら、事業としてはもうやらないとかやっていかないと、ちょっと野放図にこれは広がっていくだけ、この種のプログ

ラムが広がるだけだと思うんですね。

【長谷川委員】 よろしいですか。

【樋野委員】 2点質問です。1点目は中核人材、2点目は実務人材に関する質問です。

中核人材については、佐藤委員の質問とも少し関係しますが、勉強会で教わったところによると、無償で受講生を受け入れています。無償で受け入れると、大学側は人を集める努力を怠りますし、受ける側も、学ぶ動機づけに欠けると思います。なぜ国がお金を出して無償で受けさせる必要があるのかというのがまず1点目の質問です。

2点目は、実務人材の方です。大きな目標として、人手不足の解消というものがあり、32年までの延べ参加人数を200名にするというお話がありました。ただ、29年度の実績65名のうち、人材不足を補うであろう女性やシニアの参加はそれほど多くないという話でした。これは日本全体で不足する人数と比べて、あまりにも少ないのではないかと思います。別の周知方法があるのではないのでしょうか。これはおそらく、働きたいという人が少ないということではなくて、情報が届いてないためだと思いますが、その点について、コメントをお願いします。

【説明者】 ご質問ありがとうございます。まず、講座が無償であるということについてでございますけれども、これは確かに勉強会のときにもご指摘いただいた点でございます。この点に関しましては、確かに考え方があるかと思うんですけれども、今のところ、我々の方では、この大学の、お願いしている大学には、まず、2年間は観光庁の方から支援をさせていただいて、3年目以降、継続していただくところからは大学側が自走していただくという形をとっております。

それで、観光庁から支援を行っている最初の2年間についても、受講料を取っても良いんじゃないかというご意見もあるかと思うんですけれども、一応、我々の考え方としましては、参加しやすい環境を確保するためにも、やはり無料で最初は門戸は広げておいた方がよろしいのではないかと。一種の呼び水みたいな感じになるかと思っておりますけれども、そうした考え方をしております。

ただ、今、先生からもご指摘がありましたとおり、そうすると、なかなかちょっと人集めが、無料の場合と有料の場合と両方とも大変なところは別途あると思うんですけれども、有料にした方が講座への参加意欲が高くなるのではないかというご意見があることも確かにそのとおりでございますので、その最初の2年間についても、引き続き無料という形で

実施していくのがよいのか、あるいは、もうこの時点から何かしらの受講料を徴収するという形にした方がよいのか、この点は今後ちょっと検討していきたいというふうに考えております。

それから、もう一点の実務人材の方についてでございますけれども、確かに昨今、宿泊業の人手不足の状況を見ますと、この事業だけで宿泊業の人手不足全部をととてもカバーできる数字ではないというのはご指摘のとおりでございます。これに関しては、宿泊業が業界側もいろいろな工夫をしておりますし、最近いろいろと話題になっております外国人材の活用とか、新たなアプローチについても検討が始まっているところでございますけれども、いろいろな考え方のうちの一つとして、この女性やシニアの方々に再度登板いただけないかという目をつけたところでございます。

ただ、今回1年目ということもあって、やや手探りだったところもございますけれども、確かに人数として非常に少ないのではないかとのご指摘はそのとおりで、この辺は周知不足だった点は否めないと思っておりますので、引き続き積極的な周知に努めたいというふうに考えております。

ただ、一方で、来ていただいた方には、これも勉強会するとき、事前の勉強会のごときにご説明しましたけれども、その場に宿泊業の事業者側の方にも同時においでいただいて、もうほんとうに関心をお持ちの方にはもうその場で早速お話をさせていただくと、そのマッチングの最初のきっかけにさせていただくということも考えておりますので、あまりたくさんの方にいっぱい来ていただくと、ちょっとその場では業界側の方とのお話する機会というか時間というか、それが全部設定し切れないと、さばき切れないという問題もあり得るかと思えます。

ただ、それはまた別の機会にすれば良いじゃないかと、そういう整理の問題かもしれませんので、その辺につきましても、先ほど申しました広報周知の工夫という点も含めて、今後さらに検討していきたいと思っております。

【樋野委員】 ありがとうございます。実務人材の方は、そのマッチングという部分があるので、確かに人数を多くすることは難しいのかもしれませんが、29年度は何組のマッチングがこのセミナーでなされたのでしょうか。

【説明者】 マッチングといいますか、まだ29年度のそのセミナー、もうほんとうに年度末の時期にかけて実施したものですので、その場でもうすぐ就職決めましたという方はまだ出ていないというふうに聞いておりますけれども、セミナーに残って、セミナーに

参加していただいた方のほとんどがその業界側の方との対話セッションといいますか、そちらの方を希望されて引き続き残られたように聞いております。

【長谷川委員】 中室先生。

【中室委員】 ありがとうございます。私の方からは4点ございまして。

1つ目は、この事業をどうして政府がやらなければいけないのかという根本的なところを教えていただきたいと思います。すなわち、人材の質、量というものが課題になっている業界は観光だけではないというふうを考えられる中、なぜ授業料を無償にしてまでこの事業に政府が税金を投入しなければならないのか、その蓋然性を教えていただきたいと思っています。

2つ目に、これは村山委員が既にご指摘になったことでありますが、アウトカムとアウトプットがほとんど同じものになっていると思います。例えば、MBAに関しては、アウトカムのところでMBAの設置・開学というふうになっていて、アウトプットの方では教育プログラム数となって……、すみません、失礼しました。アウトカムの方が全国10大学での教育プログラム数の実施となっているのに対して、アウトプットの方では実施した教育プログラム数というふうになっていて、これ、ほとんど同じことだと思うんですね。セミナーについても、セミナーを開催というのがアウトカムになっていて、アウトプットの方では、セミナー開催数というふうになっていると思います。

アウトカムとアウトプットというのは基本的には違うものですので、このアウトカムとアウトプットが言葉を変えてほとんど同じことを意味しているというのはいかたがましいのではないかと。この点についてもコメントをお願いいたします。

3つ目には、このプログラムの効果の測定をどのような設計にされるおつもりなのかということをお聞きしたいと思います。例えば、今、MBAの設置・開学ということが行われていますけれども、これをこの後、どのようにしていくようにお考えになっているのか。例えば、ほかの大学にも広げていくということをお考えになっているのか、その例えば横展開みたいなことをどう考えておられるのか。その上で、MBAを設置したことの効果をどういうふうに図ろうというふうに考えておられるのかということですか。

4つ目には、資料の11ページにもお示しをいただいているように、賃金が低く、労働環境がよくないということがこの産業の中で指摘をされているということをお考えすると、今の観光産業の問題は、人材不足以外に、労働市場の問題もあるというふうには考えられると思います。

すなわち、質や量が担保されたとしても、労働環境が悪ければ、そんなところで長いこと働く人はいないわけですし、教育以外の問題にどうアプローチしていくかということも非常に重要な中、関連産業、関連の事業を見ますと、関連の事業はゼロだということになっている。すなわち、この労働の環境が非常に悪いという教育以外の問題にどうアプローチしていくかということも非常に重要なんだと思いますが、その点はいかがお考えでしょうか。

【説明者】 ご質問、ありがとうございます。じゃあ、順次お答えしたいと思います。

最初、もっと民間に委ねても良いんじゃないかと、どうしてここまで政府、国側が実施しなければならぬかということについてでございますけれども、これにつきましては、先ほど冒頭ご紹介いたしました一昨年に策定されました「明日の日本を支える観光ビジョン」というもので国として観光分野にこういった形でいろいろ役割を果たしていくということがうたわれているところが大きいかと考えます。

観光業につきましては、日本のほかの製造産業とかと比べて、業の規模としましても、もう自動車や化学製品工業と同等程度の消費額に至るほどの大きな産業という形になっております。政府全体としましても、観光業をこれからの経済立て直し、それはあるいは地域活性化、地方創生の大きな柱として位置づけしていくということをうたっております。

それだけ観光分野、観光業、宿泊業を含めて、観光というものを政府全体で力を入れていくという方針でおりますので、そうした分野での人材育成事業に関しましても、やはりある程度国が責任を持って直接行っていくということとなっておりますので、我々ももちろんいろんな形で民間の方々の活力を活用させていただいたり、アイデアをいただいたりという部分では連携を図りつつも、やはり主たる役割は国が直接行っていくという考え方で実施をしております。

ただ、そういう形をとった場合に、きちんと効率性、有効性の点でやっているのかというご指摘は日々お受けしておりますので、そういう点につきましては我々も日々見直ししながら事業をこれまで続けてきたつもりでおりますし、今後も進めていきたいというふうに考えております。

それから、2点目のアウトカムと、アウトプットとアウトカムの関係でございますけど、これに関しましては、確かに先生のご指摘のとおりで、今回も論点に上げていただいているとおりでございます。我々としましても、なかなか適切なアウトカム、アウトプットはややどちらかといえば事実状態の話だと思いますので、そんなに迷いはないんですが、

アウトカムとして掲げるべき指標というものがどういうものを掲げるのが一番適当なのかという点については、まだちょっと試行錯誤しているところでございます。

確かに今の時点でのアウトカムとして上げさせていただいている指標に関しては、アウトプットに近いものが多いところは我々も認識しているところでございまして、このあたりについては、まさに先生方からもいろいろとご意見をいただきながら、きちんとした指標としてのアウトカムについて、今後検討していきたいというふうに考えております。

それから、3番目の、その2番目の質問とも関連すると思えますけれども、効果の設定というお話でございまして。こちら、なかなか人材の育成の事業というのは、どこまで結果とリンクさせ、リンクしているのかということとを判断するのがなかなか難しい面がございまして。特に観光MBAのお話についてご指摘いただきましたけれども、今のところ、我々、私どもの考え方としましては、観光MBAに関しましては、やはり個々の宿泊施設とか、狭い範囲での観光業というだけではなくて、日本全体としての観光業をも引っ張っていただけるような、そういう人材の養成、センスのある人材の輩出というものを期待しているところでございまして、今のところ、この観光MBA構想について、量的拡大というものは今のところ考えておりません。

一橋大学と京都大学で行われている最初のMBAコースにつきましても、今年の4月に入られた1期生が修了、卒業されるまでの来年度末までの支援を今のところ検討、考えております。その時点で1回支援は中断といたしますか、まさに成果をよく検証することをしたいというふうに考えております。

そこで、その検証の仕方はどうするのかと、まずはそういうお話だと思うんですけれども、先ほど申しましたとおり、個々の企業とか宿泊施設だけではなくて、日本全体の観光業を引っ張っていただけるような方々になっていただけるかどうかというのは、その時点で何かしらの形で検証といたしますか、確認をする作業が必要になるんじゃないかと思っております。それについては、今後、両大学の関係者の方々とも相談しながら、具体的なところは詰めていきたいというふうに考えております。

それから、中核人材の講座についても同じことが言えるかと思うんですけれども、中核の方は、こちらはもうちょっと下の方というか、中核、まさに経営層にちょうど入ったぐらいの方々、支配人、あるいは、支配人のすぐ下の方あたり、あるいは、女性だったらおかみさんとか、そういう方々が主として受講生として参加していただいているところでございまして、そういう方々から、今までのところはやや散発的に成功事例といいま

すか、おかげさまでこういうふうな成果が上がっておりますというご報告をいただいております。

ほとんどのところから、何かしらのそういうご報告はいただいておりますけれども、まだ、ただ、系統だった形でそれを取りまとめというところまで至っておりませんので、成功事例としても、経営の改善につながったとか、あるいは、インバウンドの対応に非常に効果があったとか、いろいろと成功、活用したその形もいろいろとございますので、今後はそうした形を一定の形で類型化することも考えながら、きちんとその成果、効果が特定されるスキームを何かしら考えていきたいというふうに考えております。

【海谷会計課長】 コメントシートのご記入と、記入された場合は、係の方に合図をお願いいたします。

【説明者】 まだちょっと4番目を答えてないので。すみません。ちょっと途切れまして、すみません。最後の労働環境全体の話じゃないかというご指摘がございました。これはまさにほんとうにそのとおりだと思います。人材の育成だけではなくて、我々として、まず、観光庁としてもまず取り組んでおりますのが生産性の向上というテーマについては我々も日々、努力をしているところでございます。

生産性革命というのは安倍内閣の大きな柱の一つでもございます。宿泊業は生産性の点でもほかの業種に比べてややおくれているところがございますので、ほかの業界に比べますと、今さらながらの点もいろいろありますけれども、ICT化の導入ですとか、あるいは、さまざまな効率化を図る手段を駆使することによって、待遇の改善につなげると。あるいは、お休みの日を増やすとか、そうした労働環境の改善につなげて、就職する方々をもっと増やすと。あるいは、その就職された方に一層の定着を図っていただくということをお願いをしておりますし、我々もいろんな形のサポートをしているところでございます。

【アトキンソン委員】 すみません、全体としては、何かやろうとしているところはよくわかるんですけども、実際にやっていることはちょっと中途半端な形になっていて、従来の考え方からあんまり卒業ができてない。それに、実際にはその問題、課題には答えでないんじゃないかというような印象を受けます。

例えばこの1ページのところで、観光人材育成のところで、いろんなそんなところを見ると、十分な調査と分析を行った上で、このカリキュラムができているとはとても思えない。なぜかという、ここに書いてありますように、中核人材の基礎プログラムの中で、戦略策定、マーケティング、財源確保、顧客、その管理とか、そういうのを一般地域ブラ

ンドとか一般的なものになっていますけれども、この1ページに書いてありますように、要するに設備が非常に古い、売り上げが減少している、客が来ない、人件費が上がっているとか、そういうような、値段が上げられないとか、そういうふうになっていますので、要するに、宿泊施設の多くの場合は、どうやって再生して、新しい観光戦略に受け入れ体制を整えていくということが重要なんですけれども、そこで何かホスピタリティ能力、どうなっているか。誰も来ないのに、どうやって管理するのかと、どうやってホスピタリティを出すのかとか、全く課題に答えてないような形になっているということで、人が来ないに決まっていると。

先ほどの先生の話にありましたように、労働環境はなぜ苛酷なのかということと、それは今の政府の観光戦略では全く答えてないところが多過ぎて、その切りかえはどうすれば良いのかということは答え、それで悩んでいる人がいっぱいいるとは認識はしていますけれども、それに対して、ただ単にホスピタリティってこういうふうにおじぎすれば良いんですよということで、そういう問題じゃないのに、いまだにそういうような教育をしようとしているということは、これはやはり調査、分析がもう全く足りてない印象を受けます。

その7ページなんですけれども、これは最たる例なんですけど、国内トップレベルの経営者、高度な経営能力とホスピタリティ能力をやって、京都大学と一橋大学にそれをやるというのは、別に私としては、こういうような話、要するに、このカリキュラムはこれの目的にはもう全く合っていない。この資料の問題かもしれませんが、何か京都大学の観光MBAカリキュラムってすごい適当につくっちゃったという感じはします。

観光と老舗の関係はどうなのかと、ある意味でどうでも良い話であって、そういう問題じゃないだろうというようなことになりますけれども、ここで要するに前から問題になっているのは、中核のところにありますように、施設が悪いのに、または、受け入れ体制ができてないのに、どうやってマーケティングすれば良いのかというふうにやって、魅力のないものをマーケティングをいくらやっても、誰も来ないのに決まっているので、そういう問題じゃないでしょうということがこの一つの課題なんですけれども、そこで高度の人たちに関しては、別に経営能力とホスピタリティ能力を京都大学に期待すること自体がおかしい。

普通であれば、こういうところで考えられるのは、例えば、国立公園の生かし方はどうすべきとか、観光と文化財の関係をどういうふうにも有効的に使うべきなのか、サステナブル・ツーリズムをどう考えるべきか、それで、海外にいろんな観光戦略の徹底的な検

証であったりとか、そういうデータ分析ですとか、そういう基礎的なもので、マーケティングだとかホスピタリティをどうするんだと、そういう程度の問題ではないと思います。

ここでぜひ、やっとなんて質問がここですけれども、観光先進国ではない日本は、諸外国に観光先進国はいくらでもあります。何十年前から観光先進国としていろんな大学が高度な大学におけるカリキュラムをつくっているのに、ここですと、海外とのそういう大学との提携、もしくは、そのカリキュラムをもらうとか、そういうようなテキストをもらってくるとか、そういうようなものにはなっていないので、そういう考え方があるかどうかをご説明をいただきたいと思います。

【説明者】 すみません、アトキンソン委員にちょっと1つ確認なんですけれども、先ほど、最初の方のお話で……。

【アトキンソン委員】 最初はコメントです。

【説明者】 コメントですね。いや……。

【アトキンソン委員】 何で連携してないのということは質問です。

【説明者】 2ページに書いてあるこの下の部分は、これはDMOの職員に対して行ったもののカリキュラムなので、大学のものとは違うというだけちょっと1点、付言させていただければと思います。

その上で、7ページはまさに一橋大が絵を描いたものなので。

【アトキンソン委員】 これは人材を育成するプログラム策定と書いてありますけれども。2ページの下です。

【説明者】 これはDMOの人材育成の事業に関して、そのDMOの職員に学んでほしいものをプログラムを策定した事業です。

【アトキンソン委員】 それでもおかしいと、これにとどまるというのは。DMOによっては、やはり観光資源の要するに普通で考えれば、カスタマー・エクスペリエンスを磨くところであって、これがもうほとんど全部、ただ単に来た人に対してどう管理するのかということで、あと、来させるためにどうやっていくのかということなので、このプログラムであれば、私はこれが不適切だと思う。

これ、ごく一部しか書いてない。その京都大学、一橋大学のものもそうなんですけど、全体で大学で学ぶべきことのごく一部しか書いてなくて、なおかつ、本質的なところが全部抜けていて、ある意味で、補足的な何かあっても良いんじゃないかという程度のものしか書いてないということで、一番革新的なコンテンツはこの中には書いていないです。

それが問題じゃないの、だから人が来ないんじゃないのというような私のご指摘です。

【説明者】 ご指摘、ありがとうございます。この一橋大学と京都大学のカリキュラムに関しましては、もちろん観光庁が支援してきたということもございますけれども、一橋大学と京都大学の方で、まず、どういうふうな人材育成、それから、カリキュラムを構成していくかということをいろいろと、いろんな側面からご検討いただいたというふうに聞いております。

アトキンソン委員からご指摘がありました海外の大学との連携等についても全くやっていないわけではなくて、アメリカのセントラルフロリダ大学ですとか、それから、韓国、ごめんなさい、香港のポリテクニクですか、というところなどとよく連携、いろいろと連携しながら、プログラムの工夫はされているというふうに聞いておりますけれども、ちょっと確かにこの資料ではその辺が全くちょっと見えない資料になってしまっているの、その点はちょっと資料の作り方がやや不十分だったところはおわびを申し上げます。

ここに書かれていることも、両大学の担当者、それから、責任者の方からは、こういうところを、こういうところにも力を入れながら、先ほど私の方から申し上げたような日本全体の観光業を引っ張っていってくれるような人材の育成につなげたいということをおっしゃっていただいておりますので、我々もそのところは、なかなかカリキュラム、こういうカリキュラムだったら絶対こういう人材育成につなげられるだろう、そこはちょっと判断はなかなか難しいところがありますけれども、今後もその辺に関しては大学側のお考えもよく伺いながら、きちんとした人材育成につながっているのかというのは確認、検証していきたいというふうに考えております。

【佐藤委員】 やっぱこれは餅は餅屋というべきか、やっぱり例えば先ほどご指摘のあった労働の問題は、これ、厚労省だと思うんですね。おそらく、建設関係でもよく問題になるんですけど、労務規約がないとか、休暇がないとか、どちらかという厚労省が得意とする分野で、多分それは観光庁さん的にはなかなかそっちに入っていけない。あまり視野に入らない。

人材育成に関して言うと、多分、一橋大学は、すみません、うち、入れていただいているんですけど、我々が見ているのは国交省さんじゃなくて、実は文科省の方でありまして、彼らが主官庁なんで、どちらかという、こういう人材育成、教育関係になると、文科省の方が強いし、大学に対する影響力も高い。

なので、何となく得意じゃない分野に入っていっちゃったがゆえに、ターゲットが極め

て曖昧になっていて、うちの大学のことを言うのも悪いですけども、何とか大学に良いようにというか、やっぱり大学がやりたいことを何かやっていて、何かそれに何か乗っかっちゃっているだけ、だから、平たく言えば、観光庁さんとしての戦略性はどこにあるのという。

つまり、おたくら大学は教育機関で今まで偉そうなことを何かやっているけど、全然役に立たない、これ、やってくれと、現場はこれを求めているんだから、これを教えてくれというふうには。

例えば先ほどあったように、例えば公園であるとか、国立公園とか、こういったところの連携というのは、何かやっぱり観光庁さんとして何を教えてほしいのということ、そちらの人材のニーズはどこにあるのという。やっぱりそこを強く言わないと、さっきの東洋大学も含めて、中核プログラムも何となくそれぞれの大学がやりたいことをやっているだけなので、やりたいことというか、やれることをやっているだけという意味かもしれないけど。

なので、ちょっとそうなると、せっかく税金を使っているわけですから、補助金をそれなりに、何となく観光庁さんのイニシアチブが感じられないということなんだと思うんですけど、いかがですか。

【説明者】 ご指摘ありがとうございます。中核人材講座につきましては、先ほど来ご説明しているように、第一義的には、宿泊施設等の現場の方々の経営センスを磨いていただくことではございますけれども、例えば29年度の鹿児島大学、エコツアーということで、自然遺産の屋久島とかを擁しているということもあって、先ほどアトキンソン委員からご指摘があった自然を、国立公園とか、自然を対象とした内容とかをもっと考えても良いんじゃないかというお話がありましたけど、少しそういうところを取り組んでいただいているところもございます。

ただ、そこをあんまり強く出し過ぎますと、先ほどの本来の宿泊施設の方々の本業の方の経営センスを磨いていただくところとのバランスの点がちょっと問題になってくるんですけども、それに関しましては、いろいろな大学でいろいろな講座をやっていたことによつて、それぞれ役割分担といいますか、形がとれるんじゃないかなという気がしております。

それから、観光MBAの方でも、そういう文化財とか自然公園、国立公園とか、そういう要素ももっと入れ込んでいかないといけないんじゃないかというご指摘ですけども、

これもちょっと資料の方にきちんと盛り込んでいないところが全てで、大変申しわけないんですけど、京都大学さんの方は、やはり豊富に擁していらっしゃる京都の文化財とかにも注目したカリキュラム内容も盛り込んで考えていただいていると。京都はやはり世界に冠たる観光地でございますので、そうした京都の強みも含めた形でのカリキュラム構成を検討してくださっているというふうに伺っております。

もう一つお話しがあったオーバーツーリズムと申しますか、京都の方で特に問題になっているような、そういう陰の部分とかネガティブな面に関しまして、今のところはあまり確かに正面から取り組むというお話は何っておりませんが、これだけ今、非常に問題になっていると申しますか、話題になっているところでございますので、いずれ観光MBAのプログラムの中にも取り入れていただけるのではないかなというふうに考えております。

あと、それから、佐藤委員からご指摘があった他省庁の担当部署なんじゃないかということなんでございますけれども、もちろん観光ビジョンの方は、別に国土交通省観光庁のためだけに策定されたものではなくて、全省庁、きちんと連携して取り組むべき方針ですので、この人材育成事業に関しまして、我々も今まで他省庁と全然連携してこなかったわけではございませんけれども、本日のご指摘を受けまして、まだまだ連携が足りてない部分があることがよく認識できましたので、今後、その点についても努力していきたいというふうに考えています。

【長谷川委員】　　ちょっと私も何点かお聞きしてよろしいですか。3点ほどあるんですけど。

この6ページの実務人材の65名ですね。10ページでも大体この大学で百数十名ですかね。参加人数で書いてありますけど、この参加人数というのはいわゆる受講者数のみというふうに捉えてよろしいのかどうかというのを教えてください。

2点目は、6ページの方で、この経営者の方の声が載っていますけれども、いわゆるインバウンド対策として、中国、台湾、その他アジア出身者を採用している。これは今のインバウンドニーズに対応したまさに経営者の生の声だと思ってしまうんですけど、こういう声と、このセミナーの内容と申しますか、これは日本人の女性・シニアを対象としているんでしょうか。いわゆるこのニーズとこのセミナーの内容がどうマッチしているのかが2点目ですね。

3点目は、この中核人材の方ですけれども、こちらは大学を選定するに当たって、カリ

キュラムの内容とか土地柄というのはもちろんあると思いますけど、その出口のところですね。ここで学んだ人をどういうふうにこの業界にエクジットしていくかという、そういう連携というんですか。大学の就職活動支援の取り組みとか、地元のDMOとの取り組みとか、そういうのを選定する基準にそもそも入っているのかどうかというのを教えてください。

【説明者】 すみません、最後の中核人材の関係でございますが、実務ですか。

【長谷川委員】 そうです。中核人材、大学の。

【説明者】 中核、わかりました。最初に、人数のところですけども、これは、すみません、長谷川委員がいらっしゃるなかったときの勉強会のときにもちよっとご指摘がありまして、この実務の方の65名というのは、業界側の方も半分含まれております。ですので、これから就職したい、しようかなというお考えをお持ちの受講生といいますか、聞きに来られた方々の人数はその約半分という形になっています。それから、中核人材の方は、こちらは基本的に受講生の方の人数という形で数字を出させていただいております。それはまず人数の点をお答えします。

それから、実務人材の方の経営者の方の声と、それから、来られている方々のプロフィールがマッチしているのかということなんですが、ここは必ずしも我々の方で、経営者の方がこういうふうにおっしゃっているんで、すぐにそれに見合った方といいますか、経営者の方々から想定されているような方々のみを集めるという形は特にとっておりませんので、受講生の方は、必ずしも、そういう目で見たとときに、すぐに宿泊業に入ってこられる方ばかりではないかとは思っています。

ただ、そうしたきっかけにさせていただければというふうに考えて実施しておりますので、今のところはそういう形で実施をしておりますが、いずれにしても、先ほども申し上げましたけれども、ある程度きちんとマッチングが成立するような事業じゃないと、ほんとうにやっている成果がないことになってしまいますので、その点に関しましては、何かしらの形で今後、双方のお考えに合ったものになっているかというのは確認をしていきたいというふうに思っております。

それから、中核人材の方の出口の問題といいますか、受講した後の方々のことはどうなっているのかということで、これは先ほどのご質問とかぶるところがあるかと思っておりますけれども、基本的に、この中核人材講座に来ていただく受講生の方は、宿泊施設とか、あるいは、先ほど申しました旅行業とか、ちょっとほかの分野の方もいらっしゃいますけど、

そういう、もう既にそういう職場で現場で働いている方々を対象としております。

ですので、受講し終わった方は基本的に自分の職場の方に戻っていかれるということになりますけれども、そうした方々がその後どういうふうに活躍されているのかというのは、先ほどご説明したとおり、おおむねお伺いはしていますけど、あまりきちんと系統立ててその後のフォローをしていない面は確かにございますので、そのあたりについては今後、もう少しきちんと成果を測る、何ていうんでしょう、材料としてきちんと把握するように努めていきたいというふうに考えております。

【長谷川委員】 アトキンソン先生。

【アトキンソン委員】 すみません、幾つかの大学でこういうところで私も呼ばれて、そこで実際に行っていることもあるんですけども、今、佐藤委員のご指摘にありましたように、今まで従来のやってきたことを変えずに、ただ単にこれで補助金がもらえるからもらっているというところはないとは言えない。そうすると、既存のところでもうただ単にそこでお土産が来たみたいな感じでやっているところが多くて、テキストがない、それで、何を教えるべきかよくわからないけれども、観光だから、何かお金がおりるんじゃないのというようなところでやっているところはないとは言えない。

懸念するのは、観光庁さんとしてはお金を出しているということは、目的があって出しているということなので、そうじゃなければ、文科省さんにそれで全部責任、それで全部やってくれば良いですけども、そこで、今想定される新しい観光産業に必要とされている人材と新しい仕事場のための人たちの育成というところを私は思うんですけども、そこで宿泊者はどうするんだということは、それは今までどおりの話であって、別に観光庁としては出す必要はないんじゃないかと思うんですけど。

そうすると、大学の方はわかるはずがないので、もしくは、お金を出している以上は、そういうところにこういう人材をつくってほしい、こういうところに働くことを想定してやっているのだから、国立公園のビジターセンターのマネジャーを育成をするために、こういうコースをつくってくれみたいなことでやるからこそ、お金を出す意味があると思う。

そうじゃなければ、悪いけれども、京都大学に出している観光文化論というのは、それは今まで従来の考え方であって、観光、光を見るというのはどうでも良いような話を、そういうような勉強させていくような要するに精神論的なものになっていくと、何の意味もないと思いますので。

やはりここで中途半端なことじゃなくて、口出しをするためにお金を出している以上は、先ほどのご指摘は根本的に間違えているんじゃないかと思います。考え直していただきたいところなんですけれども、やはりDMOに働く人、あとは、観光資源の発掘、磨き上げ、それは本質的な話であって、最後にマーケティングをどうするかという話なんですけど、このプログラムだと、これが国の政策に合致しているとはとても思えない。

やはり大学の方に対して強く指導していかないといけないのに、先ほど、あるいは、そこまで言えないというのは、それはちょっと違う、だから、こういう中途半端に終わっちゃっているんじゃないのかなという気がしないでもないです。

何かアイデアは良いんだけど、実行が不適切というか、不適格な感じは受けます。

【長谷川委員】 中室先生。

【中室委員】 ありがとうございます。こちらについては、私が今から申し上げることについては、この事業についてだけ当てはまることではなくて、前回のレビューで対象になった事業もそうだったんですけれども、アウトカムの設定とその事業の効果の測定の計画というのは、事業が始まる前に従来行われるものなんではないかというふうに思います。こういうことを目標に行います、こういう目的を達成するために行いますということがあって、そこから手段というものを考えるのが正しいやり方ではないかと思います。

しかし、先ほど来お話を聞いていると、アウトカムに関しては、今後どういうものを設定するかを考える、効果の設定に関しては、日本を引っ張るような人材の育成をやるんだけど、その人たちがほんとうにそうなったかどうかはこれから何らかの形で検証するというようなお答えになっていますので、成果の設定、効果の検証の仕方を今から考えるというのは、やはり本来の考え方からは大きく逸脱しているというふうに言わざるを得ないというふうに思います。

ですので、これに限ったことではありませんが、まず、事業については何を目的にしているのかということをはっきりしていただく。その上で、今回の事業が目的として、目的を達成するために最もよい手段の一つであるかどうかということもやはりお示しをいただかないと、ほかにオルタナティブな案があるのかもしれないというふうになった途端に、なぜそちらをやらないのかというふうになってしまうのではないかというふうに思いますので、その点はいま一度、皆様にご留意をいただきたいというふうに思います。

【佐藤委員】 やっぱり一言で言うと、やっぱり観光庁さんはあまり得意じゃない分野に突っ込んだんじゃないのかなという気はしていて、例えば割り切って考える、正直ベースで

考えれば、要するに、田舎のもう旅館に対する支援だということであれば、つまりその人材のあっせん、つまり、なかなか人が来てくれないので、そういうところに求職、仕事、人をあっせんしたいというのが本音であれば、この、何だっけ、実務人材の本音であるならば、じゃあ、ターゲットはそういう旅館、個人営業の旅館業をターゲットに、働きたい人と仕事を、旅館をマッチングさせるというところに注力すればよくて、ただ、それにやるに当たっては、単に労働環境の整備とか、それから、マネジメントの改善と、それはちゃんと条件をつけて、パッケージとしてマッチングしますという、そういうやり方だっているわけですよ。中小企業庁的な考え方ですよ。つまり、弱小と、零細企業をターゲットにする、一つの割り切りですよ。

あと、やっぱり、何ていいますか、例えば、そうそう、インフラなんかだと、例えばこれは国交省さんの管轄ですけど、インフラなんかだと、例えば大学とそれこそ建設業界とか、そういったところとコンソーシアムを組ませて、それで、インフラの、地元のインフラの整備とか新しい技術の開発とかを進めましょとかってやっているんですよ。

なら、例えばもともと、DMOでお話があったように、観光協会様はそちらの管轄なので、じゃあ、観光協会と大学とをマッチングさせて、そこでコンソーシアムを使ってその地域の観光資源の発掘であるとか人材育成どうしようかと、一緒に考えましょよとか。

何かそういう自分たちが得意とする土俵に乗るような事業の設計の仕方ってあったと思うんですけど、いきなり大学に飛びついちゃったりするから、何か、悪いけど、ちょっと違う、ターゲットがぼけていくということなんだと思うんですけど。

【長谷川委員】 すみません、あと、いろいろ単位当たりコストを出していただいているんですけども、先ほどの実務人材であれば、実際受講されているのは半分なので、30人ぐらいということであれば、900万ということは、1人30万円ぐらいかかっているということなんですよ。

講座を開くためのお金といえはそうなんですけど、ただ、効果はやっぱり実際に来てもらった人と比例して、どれぐらいかかっているのかということの方が何となく感覚的にはわかりやすいんじゃないかと思えますし、中核人材でも、120名程度とありますけど、それで7,700万ということであれば、多分1人当たり60万を超えるようなお金ですし、そういうかなり、何ていうか、1回1人当たりのお金としてはかなり高額だと思いますし、そういう単位当たりコストも、そういう見せ方を持ってコスト意識を高めていくことが必要なんじゃないかなというふうに思います。

それでは、取りまとめ結果がまとまりましたので、説明さしあげます。

本事業に関する評価としましては、事業内容の一部改善が2名、事業全体の抜本的な改善が2名、廃止が2名ということになっております。

主なコメントですけれども、実務人材、中核人材、DMOの育成のプログラムにおいて、カリキュラムや対象者の重複があるのではないかと。ターゲティングやすみ分けが明確化が必要であるですとか、人材の不足、要はそういう質の不足と現場人材の不足、量の不足という解決には、この本事業がどう貢献しているのかという評価が十分にできていないのではないかと。中核人材育成については、大学の努力と受講者の積極的な学びを促すため、やっぱり有償にすべきではないかというような意見。

実務人材育成については、実質的にはこれは就職あっせんなのではないかと。人材育成は業界の自助努力を求めるべき分野ではないのかということですね。それと、観光先進国の大学ともっと積極的に、というか、効果的に連携すべきではないかという意見もございました。あとは、その場合、国がそもそもこの事業を行うべきなのかという意味でも、民間がやる部分と国がやる部分、どこまで何を行うかという線引きが曖昧であるというような意見もございました。

これらの意見を踏まえまして、今回の評価結果としましては、2名、2名、2名ということでしたけれども、それぞれ同数ですので、事業全体の抜本的な改善というふうにさせていただければと思います。

コメントとしましても、目的が質や量の不足への対応であれば、実態を踏まえた目標を設定するとともに、受講者が何人入職したのかなど、事後評価のための指標を設定し、今後の対象の選定に当たって活用するなど、必要な改善を実施すべき。課題自体は理解できますけれども、実態となると、その分析は適切に行われていない。

労働環境の人材確保に与える影響や国と民間の役割分担などをしっかり整理して、本来の目的を踏まえて事業を再構築すべき。事業の推進に当たっては、海外の先進事例と連携すべき。中核人材育成については、事業目的とテーマ、ターゲットの不一致や偏りが見受けられる。注目すべきポイントを整理した上で採択するとともに、運用段階で観光庁によるチェックをしっかりと行うべき。あと、大学側の集客意欲や参加者の学習意欲の向上に向けて、有償化を検討してはいかがでしょうか。実務人材の育成については、実質的に人材のあっせんとなっていないか検証すべきというコメントになっております。

こちらの取りまとめについて、ご意見いかがでしょうか。よろしい……。

【佐藤委員】 1つだけ、じゃあ、すみません。やっぱり中核人材なんですけど、やっぱり大学の手挙げ方式はやめた方が良くと思うんですね。つまり、やっぱり観光庁さんとして掘り起こしたい地域ってあるわけじゃないですか。ここはもっと観光人材が必要だとか。

だから、むしろ、ターゲットをむしろ国交省さんがイニシアチブを持って、中核人材育成の拠点を決めていくというやり方にしていくべきで、ぶっちゃけ、東洋大学はやはり、人のことであれですけど、東京はもう良いんじゃないのという議論だってあるわけですよ、はっきり言えば。東京は人はいるわけですよ。お金はほかにもあるわけだから。

なので、少しそういう拠点形成のところにイニシアチブを持つということが必要だと思います。

【長谷川委員】 それでは、佐藤先生のご意見も踏まえまして、その支援対象の選定のあり方ですね。その手挙げ方式が良いのか悪いのかというのを含めまして、もう少し観光庁さんとして何を達成したいから、もう少しターゲットをある意味、エッジをきかせたようなやり方というのを含めて、検討すべきというコメントもつけ加えさせていただきます。よろしいでしょうか。

それでは、この取りまとめとさせていただきます。どうもありがとうございました。